

国庫補助負担金改革の状況

地方六団体

地方の改革案 (平成16年8月24日)	政府・与党合意に 基づく税源移譲額 (平成16年11月26日)	地方の改革案(2) (平成17年7月19日)
<p>義務教育費国庫負担金 <u>8,500億円</u> 中学校教職員給与費相当分</p> <p>経常的国庫補助負担金 <u>1兆2,100億円</u></p> <p>施設整備費等国庫補助 負担金 <u>5,800億円</u> (例) 公営住宅建設費等補助 廃棄物処理施設整備費補助 公立学校施設整備費負担金 社会福祉施設等施設整備費補助金</p> <p>公共事業等国庫補助 負担金 <u>5,900億円</u> (例) 経営体育成基盤整備事業費補助 下水道事業費補助(流域下水分) 農道整備事業費補助</p>	<p>8,500億円</p> <p>2,100億円 (例) 消防防災設備整備費補助金 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金 医療施設運営費等補助金 養護老人ホーム等保護費負担金 農業近代化資金利子補給等補助金</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>4,770億円</p> <p>(例) 在宅福祉事業費補助金 児童保護費等負担金 特殊教育就学奨励費負担金 農業委員会交付金 公営住宅家賃対策等補助 小規模企業等活性化補助金</p> <p>5,200億円</p> <p>(例) 平成16年8月の地方 改革案と同じ</p> <p>0</p>
計 3兆2,300億円	計 1兆 600億円	計 9,970億円
地方の改革案にないもの	<p>国民健康保険</p> <p>7,000億円</p> <p>平成16年度措置分 (義務教育費国庫負担金退 職手当、公立保育所運営 費等)</p> <p>6,560億円</p>	
	計 2兆4,160億円	